

# 半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(349166)

第52期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

# 目 次

	頁
第52期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【主要な設備の状況】 .....	15
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【株価の推移】 .....	19
3 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【中間連結財務諸表等】 .....	21
2 【中間財務諸表等】 .....	53
第6 【提出会社の参考情報】 .....	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	72
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 田 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 木 下 秀 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	88,852	86,842	79,820	197,945	195,583
経常利益 (百万円)	1,254	494	619	3,921	4,225
中間(当期)純利益 (百万円)	1,163	242	267	3,597	3,350
純資産額 (百万円)	25,411	29,449	44,903	28,442	33,608
総資産額 (百万円)	205,527	220,831	234,766	209,563	202,662
1株当たり純資産額 (円)	144.83	167.96	222.84	162.16	191.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.63	1.38	1.43	20.51	19.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.4	13.3	18.3	13.6	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,216	3,393	15,512	15,952	5,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	107	6,559	2,099	4,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,738	6,280	5,043	12,198	7,524
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,149	42,635	42,365	45,447	28,305
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,366 〔836〕	2,567 〔906〕	2,953 〔930〕	2,376 〔954〕	2,668 〔874〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	78,478	73,088	64,800	175,641	161,924
経常利益 (百万円)	1,222	371	295	3,014	2,408
中間(当期)純利益 (百万円)	1,079	126	226	3,110	2,563
資本金 (百万円)	13,017	13,017	18,198	13,017	13,017
発行済株式総数 (千株)	175,692	175,692	192,792	175,692	175,692
純資産額 (百万円)	35,622	38,775	51,146	38,057	41,969
総資産額 (百万円)	179,676	199,012	210,738	187,682	177,301
1株当たり純資産額 (円)	203.02	221.15	265.89	216.97	239.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.15	0.72	1.21	17.73	14.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	19.8	19.5	24.3	20.3	23.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	985 〔483〕	1,000 〔474〕	1,033 〔476〕	973 〔490〕	995 〔467〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、東洋ロジスティクス株式会社は清算を結了(平成18年9月21日)したため、連結子会社から除外した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	2,931 (916)
不動産賃貸・管理事業	22 (14)
合計	2,953 (930)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 当中間連結会計期間において従業員数が285名増加しているが、これは主に連結子会社における従業員の増加によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,033 (476)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当中間連結会計期間の全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材価格の高止まりの影響や個人消費の伸び悩みが続いたものの、輸出、機械受注、生産ともに好調であり、企業収益の改善を反映した設備投資の増加が持続するなど、引き続き高水準にあった。海外においては、米国経済がエネルギー価格の高止まりや貿易赤字、財政赤字、住宅価格動向への不安などの懸念材料があったものの、設備投資は堅調に推移し、また、欧州経済も総じて堅調な景気上昇傾向にあった。一方、中東においては高水準の石油収入により財政が改善し、引き続き経済の活況が続いている。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も好調もしくは堅調である。

こうした経済動向を受けプラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要増大や、顧客側の収益改善による設備投資増加などを背景に、海外・国内ともに好況が続いている。一方で、鋼材価格の高止まりや機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾などのコントラクターの台頭といったマイナス要因が見られ、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続いていると言える。

##### 当中間連結会計期間の施策

こうした状況の中、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成・強化を図り、商品・サービスなどのニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点との連携強化による競争力向上やプロジェクト管理の徹底による収益の向上と安定化の実現に努めてきた。

##### 当中間連結会計期間の受注状況

総合エンジニアリング事業のうち、「EPCソリューション型」事業分野においては、世界的に設備投資が活況を呈する中で積極的な営業活動を展開した結果、受注については、当社において、海外ではタイ向け大型エチレン製造プラント、カタール向け大型ガス・ツー・リキッド(GTL)関連プラント、シンガポール向け大型エチレン製造プラント、インド向け大型エチレン製造プラントなどの案件を獲得することが出来た。特に、前年度に引き続き当社のインド現地法人と共同受注したインド向け大型案件、ならびにタイ現地法人と共同受注したタイ向け大型案件については、海外拠点との連携強化による競争力向上の成果といえる。また国内では、前年度に引き続き化学会社を中心に製造会社からの受注も好調だった。

一方、「ビジネスソリューション型」事業分野においては、企業収益の改善を背景にIT投資需要も回復傾向にあり、このような状況の中、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化した。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は連結で2,280億円(前中間連結会計期間比149.8%増)となり、既に期初の目標額2,200億円を超え、中間期としては過去最高の受注高となった。また、当社単独では海外1,932億円(前中間会計期間比207.9%増)、国内184億円(前中間会計期間比5.7%増)、合計2,116億円(前中間会計期間比163.9%増)となった。

通期においても、目標を上方修正し、連結で2,600億円、単独で2,350億円とした。

#### 当中間連結会計期間の業績

##### 1) 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における売上高は798億円(前中間連結会計期間比8.1%減)、営業利益4億円(前中間連結会計期間比19.9%減)、経常利益6億円(前中間連結会計期間比25.4%増)、中間純利益2億円(前中間連結会計期間比10.5%増)となった。

また、当社単独の業績については、売上高648億円(前中間会計期間比11.3%減)、営業利益0億円(前中間会計期間比87.7%減)、経常利益2億円(前中間会計期間比20.3%減)、中間純利益2億円(前中間会計期間比79.4%増)となった。

##### 2) セグメント別の状況

###### 事業の種類別セグメントの業績

###### (総合エンジニアリング事業)

総合エンジニアリング事業における業績については、ロシア、イラン、サウジアラビアなどで遂行中のエネルギー、石油化学関連のプロジェクトが進行したことに伴い、売上高787億円(前中間連結会計期間比8.2%減)、営業損失0億円(前中間連結会計期間は営業利益1億円)を計上した。

###### (不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当中間連結会計期間は売上高12億円(前中間連結会計期間比0.1%減)、営業利益5億円(前中間連結会計期間比5.2%減)を計上した。

###### 所在地別セグメントの業績

###### (日本)

当中間連結会計期間は、売上高749億円(前中間連結会計期間比8.9%減)、営業利益8億円(前中間連結会計期間比15.9%増)を計上した。

###### (その他)

当中間連結会計期間は、売上高86億円(前中間連結会計期間比24.3%減)、営業損失2億円(前中間連結会計期間は営業損失2億円)を計上している。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国である。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載する)は、営業活動による資金増加155億円ならびに第三者割当増資による資金増加103億円などにより、前連結会計年度末に比べ140億円(49.7%)増加の423億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高62億円が含まれている。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が9億円(前中間連結会計期間比78.4%増)あったことに加え、売上債権の回収ならびに未成工事受入金の増加などが寄与し、155億円の資金増加(前中間連結会計期間は33億円の資金増加)となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における未収入金の増加による資金減少などが含まれている。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、不動産賃貸・管理事業において有形固定資産を取得したことなどにより、65億円の資金減少(前中間連結会計期間は1億円の資金減少)となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

第三者割当増資による103億円の資金増加はあったものの、配当金の支払い、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済による資金減少などにより、50億円の資金増加(前中間連結会計期間は62億円の資金減少)となった。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

工事別	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)				当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)				前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外												
化学肥料	998	1.1	18,841	5.8	367	0.2	7,462	1.5	4,493	1.7	10,186	2.7
石油化学	45,321	49.6	57,306	17.6	118,076	51.7	167,359	32.7	61,093	23.7	58,604	15.7
石油精製	2,329	2.5	8,529	2.6	9,798	4.3	62,288	12.2	53,401	20.7	57,235	15.3
エネルギー 関連	13,576	14.8	168,099	51.7	64,241	28.2	198,896	38.9	56,385	21.9	172,768	46.3
一般製造												
設備関連	1,631	1.8	4,799	1.5	6,824	3.0	11,204	2.2	6,574	2.6	7,488	2.0
I T関連	47	0.1	46	0.0	111	0.0	108	0.0	48	0.0	5	0.0
その他	872	1.0	1,321	0.4	688	0.3	1,297	0.2	1,653	0.6	1,432	0.4
小計	64,775	70.9	258,943	79.6	200,108	87.7	448,617	87.7	183,652	71.2	307,720	82.4
国内												
石油化学	2,298	2.5	17,147	5.3	6,732	3.0	25,798	5.0	25,292	9.8	23,477	6.3
石油精製	8,800	9.6	10,705	3.3	4,449	2.0	16,553	3.2	18,074	7.0	18,518	4.9
エネルギー 関連	1,082	1.2	21,995	6.8	2,392	1.0	10,229	2.0	1,551	0.6	12,916	3.5
一般製造												
設備関連	2,881	3.2	2,933	0.9	1,323	0.6	2,095	0.4	6,965	2.7	4,266	1.1
I T関連	7,014	7.7	12,028	3.6	8,644	3.8	5,987	1.2	14,846	5.8	5,923	1.6
その他	4,457	4.9	1,613	0.5	4,441	1.9	2,429	0.5	7,456	2.9	695	0.2
小計	26,533	29.1	66,423	20.4	27,984	12.3	63,093	12.3	74,187	28.8	65,796	17.6
合計	91,309	100.0	325,367	100.0	228,093	100.0	511,711	100.0	257,839	100.0	373,517	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
総合エンジニアリング事業	85,766	98.8	78,702	98.6	193,417	98.9
不動産賃貸・管理事業	1,076	1.2	1,118	1.4	2,165	1.1
合 計	86,842	100.0	79,820	100.0	195,583	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去している。  
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。  
4 主な相手先別の売上実績および総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
サハリンエナジー社 (ロシア)	23,451	27.0	16,568	20.8
ペトロパース社 (イラン)	14,484	16.7	6,933	8.7

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高、繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	28,687	981	29,669	10,800	18,717
	石油化学プラント	27,507	44,628	72,135	10,432	52,563
	石油精製プラント	6,701	2,147	8,849	1,985	6,728
	エネルギー関連 プラント	197,008	13,293	210,302	39,383	164,494
	一般製造設備関連	4,749	1,089	5,838	1,523	4,320
	IT関連	0		0		
	その他	946	618	1,564	368	1,197
	小計	265,600	62,758	328,359	64,494	248,022
	国内					
	石油化学プラント	17,619	2,187	19,807	2,759	17,048
	石油精製プラント	2,079	8,799	10,879	176	10,703
	エネルギー関連 プラント	23,000	1,082	24,082	2,087	21,995
一般製造設備関連	1,687	2,878	4,566	1,632	2,933	
IT関連	6,724	2,091	8,816	1,589	7,226	
その他	69	404	473	60	413	
小計	51,182	17,443	68,625	8,306	60,319	
合計	12,549				2,709	
	316,783	80,202	396,985	72,800	308,342	
当中間会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	海外					
	化学肥料プラント	9,738	367	10,105	2,882	7,221
	石油化学プラント	56,737	113,746	170,484	8,034	162,504
	石油精製プラント	54,233	7,814	62,048	2,819	59,226
	エネルギー関連 プラント	151,079	64,241	215,320	26,298	178,404
	一般製造設備関連	6,932	6,716	13,649	2,534	11,117
	IT関連					
	その他	1,234	369	1,603	660	940
	小計	279,955	193,256	473,211	43,229	419,415
	国内					
	石油化学プラント	23,470	6,732	30,203	4,404	25,798
	石油精製プラント	18,517	4,387	22,905	6,321	16,548
	エネルギー関連 プラント	12,916	2,392	15,308	5,079	10,228
一般製造設備関連	2,433	1,422	3,856	1,760	2,095	
IT関連	1,519	3,004	4,523	2,957	1,564	
その他	695	494	1,189	796	393	
小計	59,553	18,432	77,985	21,318	56,628	
合計	4,257				3,683	
	339,509	211,688	551,197	64,548	476,043	
前事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	海外					
	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
	石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
	石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
	エネルギー関連 プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
	一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
	IT関連	0		0		
	その他	946	1,257	2,203	971	1,234
	小計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955
	国内					
	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
	石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
	エネルギー関連 プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433	
IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519	
その他	69	1,057	1,126	431	695	
小計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553	
合計	12,549				4,257	
	316,783	211,458	528,241	161,392	339,509	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間会計期間1,460百万円、当中間会計期間1,235百万円、前事業年度5,927百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間会計期間17,303百万円、当中間会計期間11,840百万円、前事業年度33,267百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間会計期間287百万円、当中間会計期間251百万円、前事業年度531百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間78.3%、当中間会計期間91.3%、前事業年度74.3%であり、主なものは次のとおりである。

前中間会計期間

サウジアラビア基礎産業公社(サウジアラビア) エチレングリコール製造設備建設工事

当中間会計期間

カタールシェルGTL社(カタール)

リキッドプロセッシングユニット建設工事

PTTポリエチレン社(タイ)

エチレン製造設備建設工事

- 7 当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の完成工事計画額は、185,000百万円である。

### 3 【対処すべき課題】

#### （総合エンジニアリング事業）

今後も引き続き、エネルギー・素材需要を背景にした設備投資の拡大が期待され、プラント市場は総じて堅調に推移すると思われるが、当中間連結会計期間の『全般的状況』の中で述べたとおり、鋼材価格の高止まりや機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫といった懸念材料が想定され、これらのリスク要因に適切に対応していくことが重要と認識している。

すなわち、プロジェクトの遂行面では、資機材および要員リソースの世界的な需給逼迫に対しては、見積段階から発注見込み先との連携や協力関係を深め、受注後はコストと工程の管理を徹底していくことにより、リスクを先取りしたプロジェクト・マネジメントを実施する。

また、受注環境の変化や競争の激化という要因については、本年4月1日から開始した「中期経営計画」による一層のグローバル化(グローバル・トーヨー)の推進や新規商品分野への取り組みを着実に実施することにより対応していく。なお、日本国内や国際社会における時代の要求としてQCD(品質・コスト・納期)のみならず、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)を十分に配慮した設備やサービスの提供を行っていく。

当社は、これらを確実に実行していくことが、安定的な収益の確保と持続的成長の実現につながると認識し、徹底したプロジェクト管理に努めていく。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による経営基盤の強化を図っていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

### (総合エンジニアリング事業)

1. 当中間連結会計期間において、当社は研究開発費260百万円を投入し、中期技術力強化方針として、保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、水平・垂直分業体制を目指したアウトソーシングの徹底とワークフローの改革の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

1) 「EPCソリューション型」事業分野における海外事業分野では、当社の代表的保有プロセスである尿素のACESプロセス改良版“ACES 21R”において、先に商業運転中の中国川化集団有限公司およびインドネシアKUJANG社向けプラントの運転実績が評価され、第三号機となるトリニダッド・トバゴに建設するメタノール・ホールディングス社向けプラント(2,100t/日)を受注し、2009年完成を目指して設計作業中である。

クリーン新エネルギーであるジメチルエーテル(DME)については、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、中国瀘天化(集団)有限公司向け2プラント(10,000t/年、110,000t/年)および中国神華寧夏煤業集団有限公司向けプラント(210,000t/年)に引き続き、第四号機でありかつ石炭ベースとしては2基目となる中国山西蘭花清潔能源有限責任公司向けプラント(140,000t/年 相当)を受注した。今後は、特に1,000,000t/年 規模以上のプラント建設の需要拡大が予想されるので、さらなる大型化に対応するための研究開発を推進中である。

当社が開発した液化天然ガス(LNG)からエタン、液化石油ガス(LPG)を抽出する“COREFLUXR(コアフラックス)”技術を適用したLNG処理設備(年間処理量5,000,000t)をインド石油ガス公社より受注した。LNG受入基地での石化原料抽出は、近年注目されているものの大規模設備では実例はなく、世界初の先進の設備となっている。

また、国際的水平・垂直分業体制に対応したEPC(設計・調達・工事)業務の効率化・円滑化を促進するために、現在運用中のエンジニアリング・マネジメント・システム「e-Marian」やプロジェクト・マネジメント・システム「PMCS-II」の他、現地会計システムと工数管理システムを新たに開発し運用を開始した。また、現地予算管理システムや3Dエンジニアリングツールの導入および開発を行っている。

2) 「ビジネスソリューション型」事業分野においては、本年は特にO&M(Operation & Maintenance)に関わるテーマに取り組んでいる。欧米型のCMMS(Computerized Maintenance Management System)の導入を日本の商習慣に合わせて行う保全業務改革手法として“UP(Unit-Price Contracting)メンテメソッドR”を当社独自で考案し商品化した。また、産業技術総合研究所、(社)人間生活工学研究センター他と共同で取り組んでいる経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」に関しては、これまでに収集した保守・点検作業データを人間工学的手法を用いて解析し、今後、構築したデータベースを基に映像データを活用した教育ツールを開発する。

また、岡山県産業振興財団が申請し経済産業省により採択された「コンビナート製造現場中核人材育成事業」において平成20年開始に向けての準備プロジェクトに参画している。当社は、リスクマネジメントやヒューマンエラーに関する教材開発を担当している。

2. 当中間連結会計期間において、東洋ビジネスエンジニアリング㈱は研究開発費74百万円を投入し、他社製品統合基幹業務(ERP)等の機能拡充を行うとともに、先端情報技術の応用・実用化、新規商材の調査・研究を中心に推進してきた。

1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン㈱の統合基幹業務(ERP)パッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

自社製品統合基幹業務(ERP)

当商品分野においては、自社開発統合基幹業務(ERP)パッケージである“MCFrameR”の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネス(注)

日本オラクル㈱の統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(注) eビジネス：主に顧客対応管理(CRM)、供給連鎖管理(SCM)および電子商取引(EC)に関連するサービスである。

2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

前連結会計年度に引き続き、新規商材としてBAM(Business Activity Monitoring)ならびにRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは次のとおりである。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)テックエステート	賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	事業用賃貸施設	4,513	平成18年9月

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	192,792,539	192,792,539		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日(注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円  
 資本組入額 1株につき303円  
 割当先 三井物産株式会社

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,343	13.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信託 銀行再信託分・三井化学株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,879	5.12
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.05
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,460	1.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,180	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.21
株式会社タイセイウエルフェア	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,000	1.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,978	1.02
計		99,916	51.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,879千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,978千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井アセット信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は三井化学株式会社に留保されている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,598,000	190,598	同上
単元未満株式	普通株式 1,759,539		同上
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,598	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株(議決権24個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式120株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区霞が関 3丁目2番5号	435,000	-	435,000	0.2
計		435,000	-	435,000	0.2

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	803	776	705	614	565	553
最低(円)	681	622	555	449	487	442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		43,982		35,868		28,884	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	1 3	26,633		27,199		29,229	
3 有価証券				8,994			
4 未成工事支出金		88,614		85,825		74,089	
5 未収入金				14,622		11,007	
6 その他流動資産		13,191		10,368		8,243	
7 貸倒引当金		3,395		2,587		2,735	
流動資産合計		169,026	76.5	180,290	76.8	148,718	73.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物・構築物	1	26,560		31,242		26,627	
2 土地	1	18,803		18,534		18,527	
3 その他有形固定資産		5,023		3,789		6,658	
4 減価償却累計額	5	15,630		16,476		16,189	
有形固定資産合計		34,757		37,090		35,623	
(2) 無形固定資産		1,978		1,927		2,020	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		10,784		11,322		12,281	
2 その他投資等		7,600		6,352		6,089	
3 貸倒引当金		3,315		2,218		2,072	
投資その他の資産合計		15,069		15,457		16,299	
固定資産合計		51,805	23.5	54,475	23.2	53,943	26.6
資産合計		220,831	100.0	234,766	100.0	202,662	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	3	28,007		24,881		22,678	
2	1	13,400		26,338		26,383	
3				3,000		1,000	
4		94,390		107,829		82,984	
5		2,717		1,924		2,083	
6		10,461		6,907		6,591	
		148,978	67.5	170,881	72.8	141,630	69.9
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		3,000				2,000	
2	1	32,099		13,295		17,989	
3		2,589		2,757		2,545	
4		181		136		181	
5		134		167		149	
6		2,602		2,623		2,515	
		40,607	18.4	18,981	8.1	25,382	12.5
		189,585	85.9	189,862	80.9	167,012	82.4
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,795	0.8			2,040	1.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		13,017	5.9			13,017	6.4
資本剰余金		15,594	7.0			15,594	7.7
利益剰余金		889	0.4			2,218	1.1
その他有価証券評価差額金		2,270	1.0			3,062	1.5
為替換算調整勘定		459	0.2			166	0.1
自己株式		84	0.0			118	0.0
		29,449	13.3			33,608	16.6
		220,831	100.0			202,662	100.0
<b>資本合計</b>							
<b>負債、少数株主持分 および資本合計</b>							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				18,198	7.8		
2 資本剰余金				20,760	8.8		
3 利益剰余金				1,957	0.8		
4 自己株式				137	0.0		
株主資本合計				40,778	17.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,504	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				311	0.1		
3 為替換算調整勘定				105	0.0		
評価・換算差額等合計				2,087	0.9		
少数株主持分				2,037	0.8		
純資産合計				44,903	19.1		
負債純資産合計				234,766	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
完成工事高	1		86,842	100.0		79,820	100.0		195,583	100.0	
完成工事原価			78,837	90.8		72,576	90.9		177,758	90.9	
完成工事総利益			8,004	9.2		7,243	9.1		17,824	9.1	
販売費および 一般管理費			7,388	8.5		6,750	8.5		13,629	7.0	
営業利益			615	0.7		493	0.6		4,195	2.1	
営業外収益											
1 受取利息			509			727			1,167		
2 受取配当金			55			62			133		
3 持分法による 投資利益			16			105			84		
4 雑収入			74	656	0.8	125	1,020	1.3	243	1,629	0.9
営業外費用											
1 支払利息		626			508			1,191			
2 為替差損		73			118			204			
3 租税公課					157						
4 雑支出		78	778	0.9	110	894	1.1	202	1,598	0.8	
経常利益			494	0.6		619	0.8		4,225	2.2	
特別利益											
1 投資有価証券 売却益			354			314			879		
2 会員権売却益			354	0.4		50	365	0.4	879	0.4	
特別損失											
1 減損損失	2		210						615		
2 投資有価証券 評価損			30						30		
3 特別退職金			96						98		
4 会員権評価損				337	0.4		73	73	0.1	745	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			510	0.6		911	1.1		4,359	2.2	
法人税、住民税 および事業税			216			308			785		
法人税等調整額			123	339	0.4	386	694	0.9	76	861	0.4
少数株主利益									147	0.1	
少数株主損失			71	0.1		50	0.1				
中間(当期) 純利益			242	0.3		267	0.3		3,350	1.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,593		15,593
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,594		15,594
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			605		605
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		242	242	3,350	3,350
利益剰余金減少高					
1 配当金		526	526	526	526
利益剰余金中間期末 (期末)残高			889		2,218

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	118	30,712	3,062		166	2,895	2,040	35,649
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345						10,345
剰余金の配当 (注)			525		525						525
役員賞与の支給(注)			3		3						3
中間純利益			267		267						267
自己株式の取得				20	20						20
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						558	311	61	808	3	812
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	261	19	10,066	558	311	61	808	3	9,254
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	20,760	1,957	137	40,778	2,504	311	105	2,087	2,037	44,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		510	911	4,359
減価償却費		825	906	1,700
減損損失		210		615
貸倒引当金の減少額		580	2	2,487
退職給付引当金の増加額		283	215	237
工事損失引当金の増加額 または減少額( )		73	46	492
受取利息及び受取配当金		565	790	1,301
支払利息		626	508	1,191
為替差損益		91	23	153
持分法による投資利益		16	105	84
投資有価証券売却益		354	316	879
投資有価証券評価損		30	20	30
売上債権の減少額		13,684	2,030	11,353
未成工事支出金の増加額		26,630	11,811	11,794
仕入債務の増減額		3,812	2,186	9,358
未成工事受入金の増加額		20,104	25,245	7,964
その他		1,191	3,271	6,717
小計		3,290	15,751	5,508
利息及び配当金の受取額		688	904	1,443
利息の支払額		617	526	1,192
法人税等の支払額( ) または還付額		32	617	276
営業活動による キャッシュ・フロー		3,393	15,512	5,533
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		802		
有価証券の 取得による支出			1,999	
有形固定資産の 取得による支出		1,495	1,968	3,454
無形固定資産の 取得による支出		344	337	787
投資有価証券の 取得による支出			34	4
投資有価証券の 売却による収入		439	477	1,330
短期貸付の 実行による支出			3,631	4,680
短期貸付金の 回収による収入			259	283
長期貸付金の 回収による収入		2,435	0	2,461
その他		339	674	282
投資活動による キャッシュ・フロー		107	6,559	4,570

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,849	646	2,309
長期借入れによる収入		4,651		8,151
長期借入金の返済 による支出		7,476	5,375	12,712
株式の発行による収入			10,345	
親会社による配当金の 支払額		526	525	526
その他		80	47	127
財務活動による キャッシュ・フロー		6,280	5,043	7,524
現金及び現金同等物に 係る換算差額		183	63	486
現金及び現金同等物の 増減額		2,811	14,059	17,141
現金及び現金同等物の 期首残高		45,447	28,305	45,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		42,635	42,365	28,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ロジスティクス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 15社                      主要な連結子会社名は次のとおりである。                      (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 1社                      関連会社 1社                      持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      持分法適用の関連会社名                      トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド                      持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社9社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 1社                      関連会社 1社                      持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      持分法適用の関連会社名                      トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド                      持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社10社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 1社                      関連会社 1社                      持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。                      持分法適用の関連会社名                      トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド                      持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1) 有価証券	満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2) デリバティブ 3) たな卸資産	時価法 未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。	同左 同左	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産	当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～20年	同左	同左
2) 無形固定資産	主として定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左	同左
3) 完成工事補償引当金	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
5) 役員退任慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。	同左	役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。
6) 工事損失引当金	大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。	同左	同左
7) 関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。		
8) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左	同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(5) 完成工事高の計上基準	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、66,587百万円である。	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、51,566百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、121,574百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左  同左  同左  同左	同左  同左  同左  同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左  同左	同左  同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
		支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(完成工事高計上基準) 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。 この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。 この結果、当中間連結会計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、影響額は生じていない。</p> <p>(固定資産の減損) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は210百万円減少している。 なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、43,177百万円である。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(完成工事高計上基準) 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。 この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。 この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は615百万円減少している。 なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前中間連結会計期間 2百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間連結会計期間 8,840百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前中間連結会計期間 3百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間 23百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付の実行による支出」(前中間連結会計期間 550百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間42百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																			
<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>5,565百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,881百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,002百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,269百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金3,595百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,269百万円</td> </tr> </table>	完成工事	5,565百万円	未収入金		建物	9,881百万円	土地	12,556百万円	計	28,002百万円	長期借入金	21,269百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金3,595百万円)		計	21,269百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,482百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,100百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,606百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,606百万円</td> </tr> </table>	完成工事	3,199百万円	未収入金		建物	8,482百万円	土地	11,418百万円	計	23,100百万円	長期借入金	16,606百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)		計	16,606百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>4,429百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,668百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金15,319百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,149百万円</td> </tr> </table>	完成工事	4,429百万円	未収入金		建物	9,681百万円	土地	12,556百万円	計	26,668百万円	長期借入金	19,149百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金15,319百万円)		計	19,149百万円			
完成工事	5,565百万円																																																				
未収入金																																																					
建物	9,881百万円																																																				
土地	12,556百万円																																																				
計	28,002百万円																																																				
長期借入金	21,269百万円																																																				
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金3,595百万円)																																																					
計	21,269百万円																																																				
完成工事	3,199百万円																																																				
未収入金																																																					
建物	8,482百万円																																																				
土地	11,418百万円																																																				
計	23,100百万円																																																				
長期借入金	16,606百万円																																																				
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)																																																					
計	16,606百万円																																																				
完成工事	4,429百万円																																																				
未収入金																																																					
建物	9,681百万円																																																				
土地	12,556百万円																																																				
計	26,668百万円																																																				
長期借入金	19,149百万円																																																				
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金15,319百万円)																																																					
計	19,149百万円																																																				
<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,325百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国大蔵省</td> <td>76百万円</td> <td>貿易保険 欠目保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>176百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,578百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,325百万円	借入保証	インドネシア共和国大蔵省	76百万円	貿易保険 欠目保証	当社社員	176百万円	借入保証	計	2,578百万円		<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,000百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,289百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>944百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>135百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,370百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証	PETRO-21	1,289百万円	借入保証	TIJD(NICO)	944百万円	支払保証	当社社員	135百万円	借入保証	計	4,370百万円		<p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>支払保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイトン・エナジー社</td> <td>2,203百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,285百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>940百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>146百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,576百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払保証先	金額	内容	バイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証	PETRO-21	1,285百万円	借入保証	TIJD(NICO)	940百万円	支払保証	当社社員	146百万円	借入保証	計	4,576百万円	
支払保証先	金額	内容																																																			
バイトン・エナジー社	2,325百万円	借入保証																																																			
インドネシア共和国大蔵省	76百万円	貿易保険 欠目保証																																																			
当社社員	176百万円	借入保証																																																			
計	2,578百万円																																																				
支払保証先	金額	内容																																																			
バイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証																																																			
PETRO-21	1,289百万円	借入保証																																																			
TIJD(NICO)	944百万円	支払保証																																																			
当社社員	135百万円	借入保証																																																			
計	4,370百万円																																																				
支払保証先	金額	内容																																																			
バイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証																																																			
PETRO-21	1,285百万円	借入保証																																																			
TIJD(NICO)	940百万円	支払保証																																																			
当社社員	146百万円	借入保証																																																			
計	4,576百万円																																																				
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	375百万円																																																
受取手形	57百万円																																																				
支払手形	375百万円																																																				
<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	13,300百万円	<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	百円	差引額	10,000百万円	<p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,960百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,040百万円	差引額	11,960百万円																																	
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																				
借入実行残高	700百万円																																																				
差引額	13,300百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																				
借入実行残高	百円																																																				
差引額	10,000百万円																																																				
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																				
借入実行残高	2,040百万円																																																				
差引額	11,960百万円																																																				
<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																					
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料手当</td><td>2,431百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td>289百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、建物等</td><td>福島県 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県</td></tr> </tbody> </table> <p>著しく収益の悪化した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(210百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地75百万円、建物・構築物113百万円、その他21百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。 上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	2,431百万円	(2) 賞与引当金繰入額	156百万円	(3) 退職給付費用	176百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	695百万円	(6) 減価償却費	170百万円	(7) 研究開発費	289百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	福島県 他	遊休資産	土地	長野県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料手当</td><td>2,611百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td>331百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、建物等</td><td>福島県 千葉県 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県</td></tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定する等した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地353百万円、建物・構築物221百万円、その他41百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。 上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	2,611百万円	(2) 賞与引当金繰入額	153百万円	(3) 退職給付費用	137百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	百万円	(6) 減価償却費	137百万円	(7) 研究開発費	331百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	福島県 千葉県 他	遊休資産	土地	長野県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 従業員給料手当</td><td>4,988百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td>549百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地、建物等</td><td>福島県 千葉県 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県</td></tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定する等した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地353百万円、建物・構築物221百万円、その他41百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。 上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	4,988百万円	(2) 賞与引当金繰入額	147百万円	(3) 退職給付費用	171百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円	(6) 減価償却費	360百万円	(7) 研究開発費	549百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	福島県 千葉県 他	遊休資産	土地	長野県
(1) 従業員給料手当	2,431百万円																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	156百万円																																																																						
(3) 退職給付費用	176百万円																																																																						
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円																																																																						
(5) 貸倒引当金繰入額	695百万円																																																																						
(6) 減価償却費	170百万円																																																																						
(7) 研究開発費	289百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
事業用資産	土地、建物等	福島県 他																																																																					
遊休資産	土地	長野県																																																																					
(1) 従業員給料手当	2,611百万円																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	153百万円																																																																						
(3) 退職給付費用	137百万円																																																																						
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	百万円																																																																						
(5) 貸倒引当金繰入額	百万円																																																																						
(6) 減価償却費	137百万円																																																																						
(7) 研究開発費	331百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
事業用資産	土地、建物等	福島県 千葉県 他																																																																					
遊休資産	土地	長野県																																																																					
(1) 従業員給料手当	4,988百万円																																																																						
(2) 賞与引当金繰入額	147百万円																																																																						
(3) 退職給付費用	171百万円																																																																						
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円																																																																						
(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円																																																																						
(6) 減価償却費	360百万円																																																																						
(7) 研究開発費	549百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
事業用資産	土地、建物等	福島県 千葉県 他																																																																					
遊休資産	土地	長野県																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000		192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	403,553	35,869	4,302	435,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金 43,982百万円 3ヶ月を超える定期預金 1,346百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 42,635百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金 35,868百万円 3ヶ月を超える定期預金 498百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 6,994百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 42,365百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金預金 28,884百万円 3ヶ月を超える定期預金 578百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 28,305百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 786</td> <td>百万円 464</td> <td>百万円 321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 786	百万円 464	百万円 321	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 720</td> <td>百万円 320</td> <td>百万円 399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 720	百万円 320	百万円 399	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 658</td> <td>百万円 346</td> <td>百万円 311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 658	百万円 346	百万円 311						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 786	百万円 464	百万円 321																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 720	百万円 320	百万円 399																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
その他有形固定資産	百万円 658	百万円 346	百万円 311																													
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	159百万円	1年超	189百万円	合計	349百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	588百万円	1年超	3,087百万円	合計	3,675百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	153百万円	1年超	180百万円	合計	334百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円
1年以内	159百万円																															
1年超	189百万円																															
合計	349百万円																															
支払リース料	92百万円																															
減価償却費相当額	92百万円																															
1年以内	588百万円																															
1年超	3,087百万円																															
合計	3,675百万円																															
支払リース料	82百万円																															
減価償却費相当額	82百万円																															
1年以内	153百万円																															
1年超	180百万円																															
合計	334百万円																															
支払リース料	175百万円																															
減価償却費相当額	175百万円																															

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																						
<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,084百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,228百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	1年以内	18百万円	1年超	9百万円	合計	28百万円	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1年以内	1,144百万円	1年超	12,084百万円	合計	13,228百万円	<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,276百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,999百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,132百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	445百万円	1年超	2,831百万円	合計	3,276百万円	1年以内	11百万円	1年超	15百万円	合計	26百万円	1年以内	1,132百万円	1年超	10,999百万円	合計	12,132百万円	<p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティングリース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,735百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	17百万円	1年超	5百万円	合計	23百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	1年以内	1,141百万円	1年超	11,593百万円	合計	12,735百万円
1年以内	18百万円																																																							
1年超	9百万円																																																							
合計	28百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
1年以内	1,144百万円																																																							
1年超	12,084百万円																																																							
合計	13,228百万円																																																							
1年以内	445百万円																																																							
1年超	2,831百万円																																																							
合計	3,276百万円																																																							
1年以内	11百万円																																																							
1年超	15百万円																																																							
合計	26百万円																																																							
1年以内	1,132百万円																																																							
1年超	10,999百万円																																																							
合計	12,132百万円																																																							
1年以内	17百万円																																																							
1年超	5百万円																																																							
合計	23百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	2百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
1年以内	1,141百万円																																																							
1年超	11,593百万円																																																							
合計	12,735百万円																																																							







(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	42	43	1	71	74	2	37	37	0
合計		43	1		74	2		37	0

- (注) 1 時価の算定方法  
先物為替相場によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	350	29	29	250	14	14	300	19	19
支払固定・受取変動	826	32	32	250	13	13	300	18	18
合計	1,176	3	3	500	0	0	600	1	1

- (注) 1 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(3) クレジットデリバティブ

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデフォルト スワップ	905	6	0				939	0	6
合計	905	6	0				939	0	6

- (注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,766	1,076	86,842		86,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	181	182	182	
計	85,766	1,257	87,024	182	86,842
営業費用	85,651	725	86,377	150	86,226
営業利益	115	532	647	31	615

- (注) 1 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
- 2 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,702	1,118	79,820		79,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	138	141	141	
計	78,704	1,256	79,961	141	79,820
営業費用	78,743	752	79,495	168	79,327
営業利益	38	504	466	27	493

- (注) 1 事業区分の方法  
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
- 2 各事業区分に属する主要な内容  
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング  
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、総合エンジニアリング事業で売上高が790百万円、営業利益が96百万円増加している。

5 総合エンジニアリング事業で444百万円、不動産賃貸・管理事業で171百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,071	4,770	86,842		86,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	6,608	6,741	6,741	
計	82,204	11,378	93,583	6,741	86,842
営業費用	81,452	11,579	93,031	6,805	86,226
営業利益または 営業損失( )	752	200	551	64	615

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,925	4,895	79,820		79,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,723	3,723	3,723	
計	74,925	8,618	83,544	3,723	79,820
営業費用	74,053	8,870	82,923	3,596	79,327
営業利益または 営業損失( )	871	251	620	126	493

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,836	13,746	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	4,867	33,048	24,004	2,366	5,127	69,415
連結売上高(百万円)						86,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	38.1	27.6	2.7	5.9	79.9

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
- ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	1,935	17,750	16,883	2,284	9,215	48,069
連結売上高(百万円)						79,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	22.2	21.2	2.9	11.5	60.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ...イラン、サウジアラビア、インド
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	8,419	54,717	44,890	8,114	16,340	132,482
連結売上高(百万円)						195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	28.0	23.0	4.1	8.3	67.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・ 東南アジア.....インドネシア、マレーシア
  - ・ 西南アジア・アフリカ...イラン、サウジアラビア、インド
  - ・ ロシア・中央アジア.....ロシア
  - ・ 中南米.....ブラジル
  - ・ その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

( 1 株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	167.96円	222.84円	191.73円
1株当たり中間(当期)純利益	1.38円	1.43円	19.11円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益	242百万円	267百万円	3,350百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	242百万円	267百万円	3,350百万円
普通株式の期中平均株式数	175,377千株	187,489千株	175,344千株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		38,046		31,520		22,104	
2 受取手形	4	348		337		50	
3 完成工事未収入金	1 2	19,990		19,029		21,625	
4 未成工事支出金		85,628		80,983		70,392	
5 短期貸付金				12,240		7,004	
6 未収入金				15,620		11,394	
7 その他流動資産		14,326		11,087		3,326	
8 貸倒引当金		3,156		2,652		2,742	
流動資産合計		155,183	78.0	168,166	79.8	133,155	75.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 5	14,397		14,436		14,410	
(2) 土地	1	12,926		12,658		12,647	
(3) その他有形固定資産	5	2,651		2,537		2,610	
(4) 減価償却累計額	7	10,832		11,149		11,079	
2 無形固定資産	5	685		754		774	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		14,116		11,869		14,637	
(2) その他投資等		13,197		13,684		12,216	
(3) 貸倒引当金		3,313		2,218		2,072	
固定資産合計		43,828	22.0	42,572	20.2	44,146	24.9
資産合計		199,012	100.0	210,738	100.0	177,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	1,805		1,177		661	
2 工事未払金		24,099		21,885		19,007	
3 短期借入金	1	10,475		10,568		11,002	
4 一年内償還社債				3,000		1,000	
5 未成工事受入金		89,825		100,766		76,428	
6 預り金		7,055		4,216		3,233	
7 引当金		2,544		1,526		1,449	
8 その他流動負債	4	1,989		2,599		2,155	
流動負債合計		137,796	69.2	145,741	69.1	114,937	64.8
<b>固定負債</b>							
1 社債		3,000				2,000	
2 長期借入金	1	17,033		11,248		15,866	
3 退職給付引当金		2,168		2,373		2,280	
4 役員退任慰労引当金		165		136		165	
5 修繕引当金		69		89		79	
6 その他固定負債		2		2		2	
固定負債合計		22,440	11.3	13,850	6.6	20,394	11.5
負債合計		160,236	80.5	159,592	75.7	135,332	76.3
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		3,254				3,254	
2 その他資本剰余金		12,340				12,340	
資本剰余金合計		15,594	7.8			15,594	8.8
<b>利益剰余金</b>							
1 任意積立金		6,222				6,222	
2 中間(当期)未処分利益		1,764				4,202	
利益剰余金合計		7,987	4.0			10,424	5.9
その他有価証券評価差額金		2,260	1.1			3,050	1.7
自己株式		84	0.0			118	0.1
資本合計		38,775	19.5			41,969	23.7
負債資本合計		199,012	100.0			177,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				18,198	8.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,418			
(2) その他資本剰余金				12,341			
資本剰余金合計				20,760	9.9		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金				6			
配当準備積立金				1,210			
為替変動準備金				1,000			
別途積立金				6,000			
繰越利益剰余金				1,908			
利益剰余金合計				10,125	4.8		
4 自己株式				137	0.1		
株主資本合計				48,946	23.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,498	1.2		
2 繰延ヘッジ損益				299	0.2		
評価・換算差額等合計				2,199	1.0		
純資産合計				51,146	24.3		
負債純資産合計				210,738	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	1		73,088	100.0		64,800	100.0		161,924	100.0
完成工事原価			68,199	93.3		61,157	94.4		151,226	93.4
完成工事総利益			4,889	6.7		3,642	5.6		10,697	6.6
販売費および 一般管理費			4,626	6.3		3,610	5.5		8,644	5.3
営業利益			262	0.4		32	0.1		2,053	1.3
営業外収益										
1 受取利息配当金	2	664			888			1,361		
2 その他		35	700	0.9	65	953	1.5	148	1,510	0.9
営業外費用										
1 支払利息		437			330			818		
2 その他	3	154	591	0.8	360	690	1.1	336	1,155	0.7
経常利益			371	0.5		295	0.5		2,408	1.5
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		335	335	0.5	241	241	0.3	860	860	0.5
特別損失										
1 投資有価証券 評価損		30						30		
2 子会社整理損失		290						214		
3 減損損失	5	28						434		
4 会員権評価損			349	0.5	68	68	0.1		679	0.4
税引前中間 (当期)純利益			356	0.5		469	0.7		2,589	1.6
法人税、住民税 および事業税		36			26			56		
法人税等調整額		267	230	0.3	269	242	0.4	82	25	0.0
中間(当期) 純利益			126	0.2		226	0.3		2,563	1.6
前期繰越利益			1,638						1,638	
中間(当期) 未処分利益			1,764						4,202	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	5,181	5,164		5,164
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	8,418	12,341	20,760

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	118	38,919
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								10,345
剰余金の配当(注)					525	525		525
別途積立金の積立(注)				2,000	2,000			
海外投資等損失準備金の取崩(注)	6				6			
中間純利益					226	226		226
自己株式の取得							20	20
自己株式の処分							1	2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	6			2,000	2,293	299	19	10,027
平成18年9月30日残高(百万円)	6	1,210	1,000	6,000	1,908	10,125	137	48,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050		3,050	41,969
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	551	299	850	850
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	551	299	850	9,176
平成18年9月30日残高(百万円)	2,498	299	2,199	51,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 資産の評価基準および 評価方法			
(1) たな卸資産	未成工事支出金は個別法による 原価法によっている。	同左	同左
(2) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	同左 同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左	同左 同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
(3) デリバティブ			
2 固定資産の減価償却の 方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)および賃貸事業用建物につ いては定額法によっている。	主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)および賃貸事業用建物につ いては定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 5年~50年 その他 2年~50年	定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい る。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)および賃貸事業用建物につ いては定額法によっている。
(2) 無形固定資産	主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、利用可能見込期間 (5年間)による定額法によっ ており、販売用ソフトウェアにつ いては見込有効期間(3年間)に おける見込販売数量に基づく償 却額と販売可能な残存有効期間 に基づく均等配分額を比較し、 いずれか大きい金額を償却して いる。	主として定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、利用可能見込期間 (5年間)による定額法によっ ており、販売用ソフトウェアにつ いては、主として見込有効期間 (3年間)における見込販売数量 に基づく償却額と販売可能な残 存有効期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい金額 を償却している。	主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっている。 なお、自社利用のソフトウェア については、利用可能見込期間 (5年間)による定額法によっ ており、販売用ソフトウェアにつ いては見込有効期間(3年間)に おける見込販売数量に基づく償 却額と販売可能な残存有効期間 に基づく均等配分額を比較し、 いずれか大きい金額を償却して いる。
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払 いに備えるため、支給見込額に 基づき計上している。	同左	同左
(3) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事 に係る瑕疵担保に備えるため、 過年度実績率に基づく発生見込 額を計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>
(5) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	同左	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>
(6) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左	同左
(7) 関係会社整理損失引当金	<p>関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>		
(8) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左	同左
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
6 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替変動リスク: 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど	同左	同左
	ヘッジ対象 為替変動リスク: 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左	同左
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(完成工事高計上基準) 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。 この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施行実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。 この結果、当中間会計期間においては、従来の方によった場合と比較し、影響額は生じていない。</p> <p>(固定資産の減損) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は28百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,445百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(完成工事高計上基準) 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当期の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。 この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。 この結果、当期においては、従来の方によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。 (固定資産の減損) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は434百万円減少している。 なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)                      前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「短期貸付金」(前中間会計期間1,970百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。                      前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間会計期間9,203百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 担保資産	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事未収入金 5,565百万円 建物 3,936百万円 土地 8,055百万円 計 17,557百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 6,008百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 2,078百万円を含む) 計 6,008百万円	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事未収入金 3,199百万円 建物 3,135百万円 土地 6,918百万円 計 13,252百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 2,862百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む) 計 2,862百万円	担保に供している資産は以下のとおりである。 完成工事未収入金 4,429百万円 建物 3,847百万円 土地 8,055百万円 計 16,333百万円 担保付債務は以下のとおりである。 長期借入金 5,005百万円 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 2,015百万円を含む) 計 5,005百万円
2 完成工事未収入金	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,597百万円 長期 3,438百万円 計 6,036百万円	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,265百万円 長期 1,302百万円 計 3,567百万円	このうち延払工事未収入金は次のとおりである。 短期 2,474百万円 長期 1,955百万円 計 4,429百万円
3 偶発債務	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 バイトン・エナジー社 2,325百万円 借入保証 インドネシア共和国大蔵省 76百万円 貿易保険 欠目保証 トーヨー・エン지니어リング・インディア・リミテッド 578百万円 取引保証 ㈱テックエステート 6,800百万円 借入保証 ㈱サンテック 2,724百万円 借入保証 テック航空サービス㈱ 3百万円 支払保証 トーヨー・エン지니어リング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 190百万円 取引保証 当社社員 176百万円 借入保証 計 12,875百万円	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 PETRO-21 1,289百万円 借入保証 バイトン・エナジー社 2,000百万円 借入保証 TIJD(NICO) 944百万円 支払保証 トーヨー・エン지니어リング・インディア・リミテッド 546百万円 取引保証 ㈱テックエステート 6,800百万円 借入保証 ㈱サンテック 2,515百万円 借入保証 テック航空サービス㈱ 3百万円 支払保証 トーヨー・エン지니어リング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 27百万円 取引保証 当社社員 135百万円 借入保証 計 14,263百万円	(保証債務および保証予約) 支払保証先 金額 内容 PETRO-21 1,285百万円 借入保証 バイトン・エナジー社 2,203百万円 借入保証 TIJD(NICO) 940百万円 支払保証 トーヨー・エン지니어リング・インディア・リミテッド 1,028百万円 取引保証 ㈱テックエステート 6,800百万円 借入保証 ㈱サンテック 2,604百万円 借入保証 テック航空サービス㈱ 4百万円 支払保証 トーヨー・エン지니어リング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー 229百万円 取引保証 当社社員 146百万円 借入保証 計 15,243百万円
4 期末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 41百万円 支払手形 226百万円 営業外支払手形 148百万円 (その他流動負債を含む)	

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 圧縮記帳額	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。
6 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 700百万円 差引額 13,300百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 2,040百万円 差引額 11,960百万円
7 減損損失累計額の表示		減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)														
1 工事進行基準による 完成工事高	62,003百万円	47,283百万円	108,930百万円														
2 受取利息配当金のうち 主要なもの	受取利息 457百万円 受取配当金 180百万円	受取利息 653百万円 受取配当金 213百万円	受取利息 993百万円 受取配当金 313百万円														
3 営業外費用その他の うち主要なもの	為替差損 119百万円	為替差損 87百万円 租税公課 157百万円	為替差損 202百万円														
4 減価償却実施額	有形固定資産 183百万円 無形固定資産 102百万円	有形固定資産 171百万円 無形固定資産 117百万円	有形固定資産 367百万円 無形固定資産 207百万円														
5 減損損失	当中間期において以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="464 651 772 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。          なお、当社は、事業の種類に基づいて、総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産および遊休資産については物件毎にグルーピングした。          上記資産の回収可能価額として、固定資産税評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県	当期において以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="1110 651 1423 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定した上記事業用資産と、市場価額が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地306百万円、建物・構築物107百万円、その他19百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産および遊休資産については物件毎にグルーピングした。          上記資産の回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	千葉県	遊休資産	土地	長野県
用途	種類	場所															
遊休資産	土地	長野県															
用途	種類	場所															
事業用資産	土地、建物等	千葉県															
遊休資産	土地	長野県															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	403,553	35,869	4,302	435,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 440</td> <td>百万円 220</td> <td>百万円 219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 440	百万円 220	百万円 219	1年以内	96百万円	1年超	123百万円	合計	219百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 470</td> <td>百万円 189</td> <td>百万円 281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 470	百万円 189	百万円 281	1年以内	100百万円	1年超	180百万円	合計	281百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 434</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 434	百万円 208	百万円 226	1年以内	96百万円	1年超	129百万円	合計	226百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
その他有形固定資産	百万円 440	百万円 220	百万円 219																																																						
1年以内	96百万円																																																								
1年超	123百万円																																																								
合計	219百万円																																																								
支払リース料	71百万円																																																								
減価償却費相当額	71百万円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
その他有形固定資産	百万円 470	百万円 189	百万円 281																																																						
1年以内	100百万円																																																								
1年超	180百万円																																																								
合計	281百万円																																																								
支払リース料	58百万円																																																								
減価償却費相当額	58百万円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
その他有形固定資産	百万円 434	百万円 208	百万円 226																																																						
1年以内	96百万円																																																								
1年超	129百万円																																																								
合計	226百万円																																																								
支払リース料	127百万円																																																								
減価償却費相当額	127百万円																																																								

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
オペレーティング・ リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円  (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はないので、 項目等の記載は省略して いる。	(借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円  (減損損失について) 同左	(借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円  (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,610	1,352
合計	257	1,610	1,352

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,448	1,190
合計	257	1,448	1,190

前事業年度末(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,866	1,608
合計	257	1,866	1,608

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                                    |   |                          |
|------------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>およびその添付書類           | 第三者割当による新株発行                            | 平成18年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書および<br>その添付書類 | 上記(1)有価証券届出書の訂正<br>届出書                  | 平成18年5月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>およびその添付書類           | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第51期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 倉 正 志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須 藤 修 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 秀 嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。